

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	相生市	国調人口(H17.10.1現在)	32,475
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	290

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.577(H18)	標準財政規模(百万円)	7,901(H17)
実質公債費比率(%)	19.0(H18)	地方債現在高(百万円)	45,072(H17)
経常収支比率(%)	89.9(H17)	うち普通会計債現在高(百万円)	18,014(H17)
実質収支比率(%)	5.8(H17)	うち公営企業債現在高(百万円)	27,058(H17)
		積立金現在高(百万円)	3,816(H17)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	相生市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	相生市行財政健全化計画 平成18年度～平成22年度
公表の方法等	議会に報告 HP・広報紙
基本方針	財政運営の健全化のため次の取り組みを重点的に行う。 1. 実質公債費比率抑制のため新発債の抑制と積極的に繰上償還を行う。 2. 公営企業への繰出金抑制のための取組みを市全体で行う。 3. 義務的経費抑制のため人員及び人件費の適正化を行う。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	30	64	21	115
	補償金免除額	2	11	4	17
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	9	91	2	102
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	9	0	0	9

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	一般公共事業	18,743	13,574		32,317
	学校教育施設等整備事業		3,316		3,316
	臨時財政特例債		4,462		4,462
	厚生福祉施設	7,391	7,805		15,196
	小 計 (A)	26,134	29,157	0	55,291
出 一 般 債 会 計 等 計	上水道出資債	3,416	35,351	6,978	45,745
	病院事業債			13,672	13,672
	小 計 (B)	3,416	35,351	20,650	59,417
合 計 (A)+(B)		29,550	64,508	20,650	114,708

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	一般単独事業債	9,167	630		9,797
	学校教育施設等整備事業		90,033	2,150	92,183
	公営住宅建設事業債		261	135	396
	小 計 (A)	9,167	90,924	2,285	102,376
出 一 般 債 会 計 等 計					
	小 計 (B)	0	0	0	0
	合 計 (A)+(B)	9,167	90,924	2,285	102,376

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計	
普通 会 計 債						
	小 計 (A)	0	0	0	0	
	出 一 般 債 会 計 等 計	上水道出資金	8,040			8,040
		小 計 (B)	8,040	0	0	8,040
合 計 (A)+(B)		8,040	0	0	8,040	

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財政運営課題	<p>課 題 ① 公債費負担の健全化</p> <p>当市では、公債費比率H17年度16.9%（類団14.9%）H18年度18.0%、起債制限比率H17年度10.3%（類団10.3%）H18年度10.9%であるが、実質公債費比率がH18年度19.0%（類団15.3%）H19年度19.8%と非常に高い。これは公共下水道事業において下水道整備の積極的な実施や地理的条件などから、その事業費に係る地方債の元利償還が非常に多くなっており、また今後そのピークを迎えようとしている。そのため、新発債の抑制、下水道事業の健全経営、民間資金の繰上償還などにより一刻も早い指数抑制に努める必要がある。</p>
	<p>課 題 ② 経常経費の抑制（物件費・補助費等の抑制）</p> <p>経常収支比率が非常に高いことが示すように、財政の硬直化が進んでいるため、経常経費を抑制する必要がある。そのため、行政改革により物件費や補助費等の抑制を行ってきたが、更なる取り組みを進め、財源の有効活用を図ることが課題となっている。</p>
	<p>課 題 ③ 給与水準・定員管理の適正合理化</p> <p>当市では義務的経費のうち人件費と公債費が全体の約3割を占めており、他の性質の歳出を圧迫している。公債費については抑制が難しいが、自らの判断で抑制が行える人件費について再考の必要がある。このため、給与水準（手当等含む）の見直しは勿論定員の適正管理による人件費の抑制を図る必要がある。</p>
	<p>課 題 ④ 公営企業繰出金の適正運用</p> <p>当市普通会計の約2割が他会計への繰出しであり、そのうち公共下水道事業会計への繰出しが約6割となっている。これは、既発債に係る公債費に対する繰出しが大きな要因であり、平成17年度に使用料の改定を行ったが、定期的な使用料の改定を行い、また公営企業会計の人員の削減など繰出金の適正運用と抑制を更に図ることが課題である。</p>
	<p>課 題 ⑤ 歳入の確保</p> <p>当市では依存財源が約5割を占め、経常収支比率についても89.9%と非常に高い。財政の柔軟性を高めるためにも、市税の徴収率の向上、使用料の見直し、処分可能な市有財産の売却など積極的に行いながら、歳入の確保施策に努めることが課題である。</p>

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円) 立：百万円

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成20年度 (計画第3年度) 修正後	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成21年度 (計画第4年度) 修正後	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成22年度 (計画第5年度) 修正後	平成23年度 (計画第5年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) 修正後
地方税	4,800	4,592	4,574	4,505	4,476	4,770	4,849	4,799	4,745	4,712	4,587	4,723	4,586	4,653	4,586
地方譲与税	587	585	691	733	879	647	603	647	603	647	603	647	603	647	603
地方特例交付金	137	137	131	125	101	33	26	33	26	13	26	13	26	13	26
地方交付税	3,855	3,606	3,383	3,434	3,151	3,013	3,069	3,012	3,120	3,007	3,053	2,927	3,260	2,918	3,265
小計(一般財源計)	9,379	8,920	8,779	8,797	8,607	8,463	8,547	8,491	8,494	8,379	8,269	8,310	8,475	8,231	8,480
分担金・負担金	67	55	59	55	55	55	48	55	48	55	48	55	48	55	48
使用料・手数料	470	466	480	371	377	452	372	450	372	450	372	450	372	450	372
国庫支出金	1,247	1,491	1,863	1,564	1,622	840	686	777	744	710	747	720	733	736	778
うち普通建設事業に係るもの	599	815	1,173	882	1,058	87	105	47	150	42	150	12	150	43	150
都道府県支出金	511	517	504	476	493	553	551	534	534	550	550	534	534	550	550
うち普通建設事業に係るもの	68	60	91	21	35	13	17	13	17	13	17	13	17	13	17
財産収入	509	235	337	361	175	83	59	95	59	78	78	75	75	199	75
寄附金	0	2	15	1	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	1,379	754	849	551	513	895	773	915	915	758	758	449	349	609	550
繰越金	403	544	331	338	472	283	294	293	403	308	455	342	256	386	163
諸収入	590	560	480	351	273	274	255	348	255	347	255	238	255	238	255
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,514	1,874	1,406	1,387	965	839	747	599	624	523	447	518	228	536	121
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	16,069	15,418	15,103	14,252	13,552	12,737	12,339	12,557	12,448	12,158	11,979	11,691	11,325	11,990	11,392
人件費 a	3,005	3,073	3,044	2,813	2,832	2,757	2,617	2,908	2,833	2,696	2,676	2,562	2,600	2,437	2,453
うち職員給	1,804	1,991	1,933	1,835	1,768	1,698	1,623	1,646	1,756	1,568	1,659	1,479	1,612	1,416	1,521
物件費 b	1,558	1,509	1,519	1,338	1,218	1,386	1,326	1,290	1,290	1,265	1,265	1,270	1,270	1,290	1,290
維持補修費 c	172	228	211	173	104	132	126	133	133	134	134	135	135	136	136
a + b + c = d	4,735	4,810	4,774	4,324	4,154	4,275	4,069	4,331	4,256	4,095	4,075	3,967	4,005	3,863	3,879
扶助費	1,216	1,285	1,387	1,350	1,330	1,467	1,412	1,481	1,732	1,469	1,774	1,511	1,815	1,527	1,825
補助費等	506	622	530	463	483	521	525	454	525	448	525	513	525	524	525
うち公営企業(法通)に対するもの	0	0	0	0	0	0	141	0	140	0	140	0	140	0	140
普通建設事業費	3,918	3,320	3,126	2,535	2,345	1,269	1,118	898	889	1,000	895	765	758	1,022	816
うち補助事業費	871	1,049	1,482	1,015	1,227	275	160	83	179	145	102	47	71	140	227
うち単独事業費	3,047	2,271	1,644	1,520	1,118	994	958	815	710	855	793	718	687	882	589
災害復旧事業費	0	0	162	79	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,694	1,703	1,750	1,757	1,850	1,941	1,942	2,152	2,010	1,947	1,910	1,581	1,586	1,567	1,531
うち元金償還分	1,211	1,253	1,318	1,361	1,473	1,582	1,590	1,746		1,610		1,437		1,411	
積立金	470	350	419	634	441	267	282	257	242	262	268	277	168	299	265
貸付金	460	360	229	193	140	125	117	125	103	125	103	125	103	125	103
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,507	2,618	2,369	2,416	2,383	2,453	2,352	2,425	2,117	2,343	2,054	2,438	2,083	2,547	2,221
うち公営企業(法非通)に対するもの	1,915	1,975	1,712	1,683	1,610	1,615	1,587	1,573	1,509	1,488	1,467	1,527	1,474	1,526	1,566
その他	19	19	19	29	117	126	119	126	119	127	119	128	119	126	119
歳出合計	15,525	15,087	14,765	13,780	13,259	12,444	11,936	12,249	11,993	11,816	11,723	11,305	11,162	11,600	11,284

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成20年度 (計画第3年度) 修正後	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成21年度 (計画第4年度) 修正後	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成22年度 (計画第5年度) 修正後	平成23年度 (計画第5年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) 修正後
形式収支	544	331	338	472	294	293	403	308	455	342	256	386	163	390	108
実質収支	325	293	332	457	283	293	349	308	455	342	256	386	163	390	108
標準財政規模	8,482	8,033	7,903	7,901	7,778	7,884	8,176	7,916	8,271	7,824	8,203	7,744	8,132	7,747	8,137
財政力指数	0.555	0.557	0.561	0.565	0.577	0.587	0.587	0.600	0.596	0.606	0.598	0.609	0.589	0.614	0.585
実質赤字比率 (%)															
経常収支比率 (%)	85.5	84.9	89.6	89.9	95.4	97.6	96.2	98.0	98.0	98.2	98.2	98.1	98.1	98.0	98.0
実質公債費比率 (%)	—	—	—	19.0	19.8	21.2	16.1	22.8	17.1	22.6	16.6	20.7	15	18.6	13.2
地方債現在高	17,277	17,899	17,987	18,014	17,506	16,788	16,663	15,694	15,662	14,776	14,618	14,214	13,531	13,727	12,375
積立金現在高	4,567	4,163	3,733	3,816	3,743	3,115	3,254	2,457	2,581	1,961	2,091	1,777	1,910	1,439	1,634
財政調整基金	2,573	2,224	1,836	1,754	1,851	1,362	1,602	965	1,229	580	989	508	878	182	672
減債基金	447	359	280	417	375	209	245	171	195	133	145	95	95	57	45
その他特定目的基金	1,548	1,580	1,617	1,646	1,517	1,544	1,407	1,321	1,157	1,248	957	1,174	937	1,200	917

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	効率的な組織・機構を行い、大課制やグループ制の導入を行いつつ、定員適正化計画に基づき職員数及び人件費の削減に努める。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	既発債の償還が、ここ2～3年でピークを迎えることから、投資的事業については一般財源ベースで概ね5億円とし経費を抑制することで、新発債を抑制する。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	下水道使用料の見直し、職員数の削減など公営企業の健全化に努め、基準外繰出金の抑制に努める。
4 その他	物件費（委託料・旅費規程の見直し、国民宿舎の売却）、使用料、歳入（使用改定、財産売却）、報酬（特別職給料・議員報酬改定）

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(1) 財政運営課題に対するもの

		(単位：人、百万円)																				
1	人件費(退職手当を除く。)	2,477	2,409	2,363	2,256	2,164	313	2,167	2,123	2,047	2,091	1,963	2,036	1,877	1,967	1,818	1,912					
	改善額	47	115	161	268	360	951	△ 3	41	117	73	201	128	287	197	346	252	948	691			
4	物件費・補助費等の削減	277	210	197	124	102	910	100	89	93	91	93	91	93	91	93	91					
	改善額	△ 2	65	78	151	173	465	2	13	9	11	9	11	9	11	9	11	38	57			
3	公営企業繰出金の適正運用																					
	改善額				25	75	100	0		0		40	40	40	40	40	40	120	120			
4	歳入の確保																					
	改善額	509	233	364	395	238	1,739	141	117	107	139	107	215	192	104	107	104	654	679			
4	報酬等を見直し	220	198	203	201	182	1,004	170	164	170	170	170	170	170	170	170	170					
	改善額	0	22	17	19	38	96	12	18	12	12	12	12	12	12	12	12	60	66			
							計画前5年間改善額 合計	3,351											改善額 合計		1,820	1,613

(参考) 補償金免除額		17	17
-------------	--	----	----